

OKINAWA GENERAL CONTRACTORS ASSOCIATION

沖建協会報



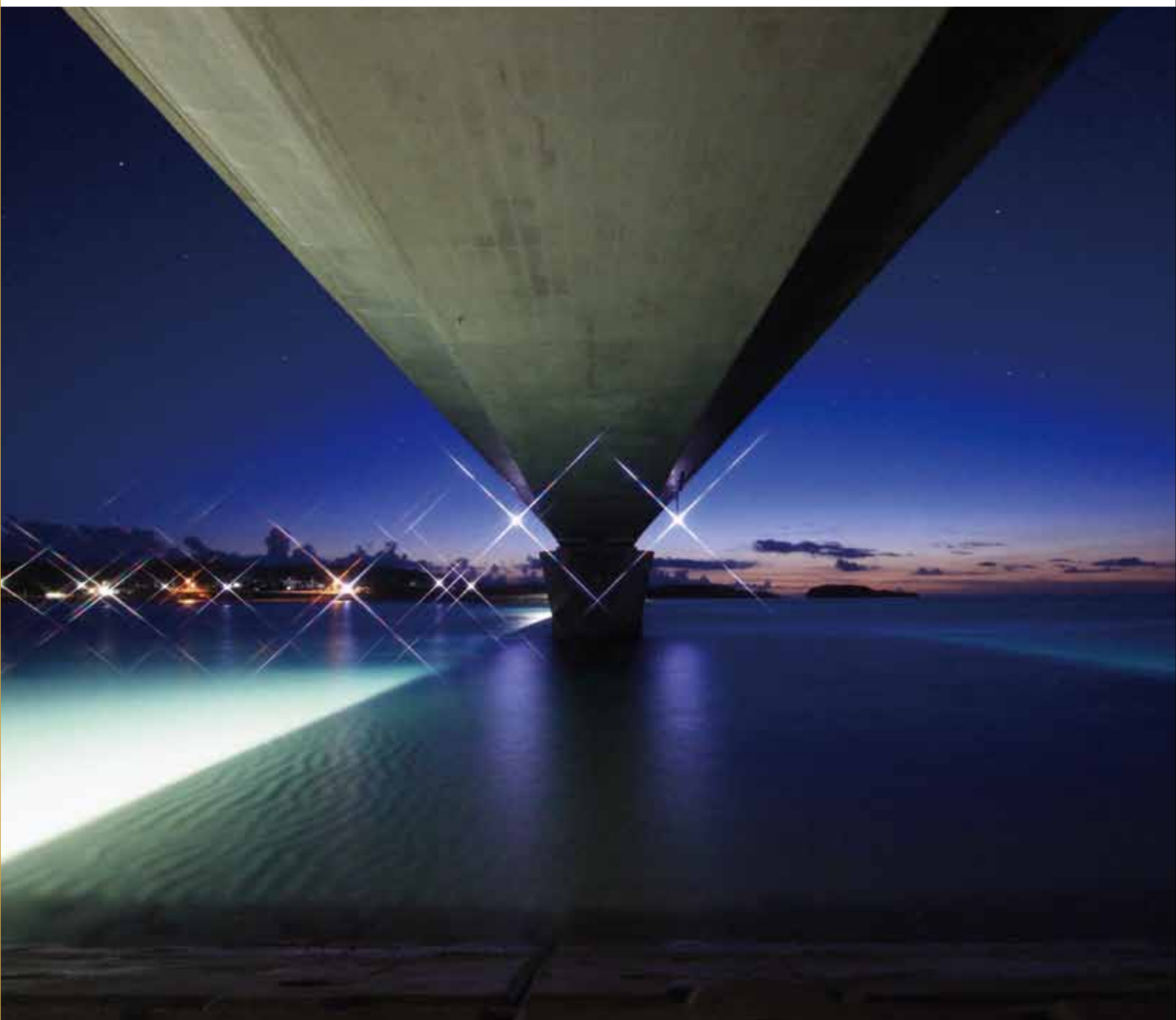
令和3年

No.617

10
月号

今月号の主な内容

- ◆ 第4回役員会を開催
- ◆ エssenシャルワーカー接種を完了
- ◆ 抗原検査キットを配布



目次

<NEWS>

第4回役員会を開催	1
エッセンシャルワーカー接種を完了	3
会員企業に抗原検査キットを配布	3
遠隔臨場を実践通して学ぶ	4
建設業のIT活用実践研修会を開催	5
高校生の経理事務士3級取得を支援	5
コロナワクチンの追加接種を実施	6
支部活動報告	6
北部支部がCPDSセミナー開催	

<お知らせ>

西日本建設業保証からのお知らせ	7
-----------------	---

<メッセージボード>

沖縄県建設業 Safe-Work 運動	8
---------------------	---

<建設雇用改善コーナー>

人材開発支援助成金の案内	10
--------------	----

<Message～後輩たちへ>

<事務局から>

協会の動き	12
今後の日程	12

<会員の異動>

<表紙写真>

【青年部会第12回フォトコンテスト ～島の魅力～優秀作品より】

〔造の部 優秀賞〕

題名：コロナ禍・癒やしの
ひととき

撮影者：仲地 慶師

撮影場所：伊平屋村野甫大橋

第4回役員会を開催

ワクチン接種の経過など報告



各種議事・事項について審議を行った

沖建協は9月14日、那覇市のダブルツリーbyヒルトン那覇首里城で令和3年度第4回役員会を開催した。

議事に先立ち、津波達也会長は「今日の会議では協会のコロナワクチン接種について後ほど報告させていただく。来年度の沖縄振興予算が3000億円を切る状況で、防衛省の方は堅実な予算編成となっており、しっかりと対応をしていきたいと考えている。新たな振興計画については協会から、道路インフラについて防災・減災、高規格道路や鉄軌道を含めた提言のほか、建設業の高度化や基地の跡地利用などについても提案をしている。今後も協会として提言を続けていく」と挨拶した。

議事では、会員資格継承(6件)について審議を行い、承認された。このほか、6月から取り組んできた新型コロナワクチン接種についての経過や抗原検査キットの無償配布について報告が行われた。

新型コロナワクチン接種の経過及び報告では、源河忠雄専務理事がこれまでの進捗を報告。協会として厚生労働省による職域接種(9600人分を申



挨拶する津波会長

請)で手続きを進めるなか、6月末に県土木建築部からエッセンシャルワーカー接種希望調査があり、「インフラ・災害復旧・建設業者」の区分で6000人分を要望。土建部からの回答は「100人~200人が接種可能」で、それでは希望者に接種を提供することができないとのことから、一度、断りを入れた。その後、玉城デニー知事が示した「建設業界の感染事例が多くなっている」とのコメントにより、建設業界への心証が悪くなっていることから、県に対して適切なコメントと分析を求めるとともに、エッセンシャルワーカーとしての優先接種であれ

ば、接種に参加する意向を伝えた。

県はこの意向に対して、まず、抗原定性検査キットを無償配布するとの申し出があり、これには協力する方針を示した。その後、市町村での接種が進んだこともあり、協会の接種希望者は3000人となり、県のエッセンシャルワーカー優先接種を実施する運びとなったと説明された。なお、厚労省に申請していた職域接種分は、国土交通省に譲渡したことも報告された。

また、建災防沖縄県支部の與那嶺茂良専務理事が「建設業の労働災害防止対策のポイント」を配布・説明を行った。與那嶺専務は県内の労働災害発生状況や死亡災害のなかで建設業が占める割合を説明したほか、建設業における労働災害は「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」「飛来・落下」などが多く、その対策が依然として必要と指摘した。

閉会の挨拶をした新里英正副会長は「ワクチン接種については、事務局を中心に厚労省への申請や県との調整などで頑張ってもらい、無事に接種を進めることができた。事務局の労をねぎらうという意味で、今日は拍手で役員会を結びたい」と挨拶し、理事から事務局に拍手が送られた。

○議事

1. 会員資格の継承について(6件):【那覇支部】(株)沖電工(代表取締役・仲宗根齊)、金秀建設(株)(代表取締役・上地千登勢)【浦添・西原支部】大畑建設(株)(代表取締役・神里哲哉)、(株)新洋(代表取締役・新垣守泰)【中部支部】大永建設工業(株)(代表取締役・大城哲也)【北部支部】(有)昭建設(代表取締役・金城昭一郎)

○その他事項

1. 新型コロナワクチン接種の経過及び報告について
2. 抗原検査キットの無償配布について
3. 建災防沖縄県支部「建設業の労働災害防止対策のポイント」別冊



ワクチン接種の経過を報告する源河専務



労働災害防止対策について解説する建災防の與那嶺専務



閉会の挨拶をする新里副会長

エッセンシャルワーカー接種を完了

会員ら2500人が参加

沖建協が8月から行っていた県のエッセンシャルワーカーワクチン接種が9月10日に最終日を迎えた。同接種は那覇支部、南部支部の会員を対象に、8月5日から11日まで那覇市のクルーズターミナルで1回目を実施。8月11日からは浦添・西原支部、中部支部、北部支部の会員を対象に宜野湾市のコンベンションセンターでも接種が行われた。

8月26日から那覇会場で2回目接種が始まり、9月8日からは宜野湾会場でも2回目接種が行われ、会員ら2500人が接種を受けた。

今回の接種は、沖建協が県と防災協定・防疫協定を締結していることから、エッセンシャルワーカーとして認定・実施された。沖建協では6月から新型コロナウイルス感染拡大と重症化の防止と熱中症対策の一環として会員向けのワクチン接種の実現に向けて会員の意向調査・名簿作成などを実施。これらの取り組みによって、県のエッセンシャルワーカー認定もスムーズに進み、効率的な接種を実施することができた。



クルーズターミナルで行われた那覇会場での接種



中部地区での接種最終日の様子

会員企業に抗原検査キットを配布

沖建協では9月7日から、各支部でコロナ感染拡大防止に向けた抗原検査キットを配布した。

エッセンシャルワーカーとなる会員の職場・家庭等における感染拡大を回避するため、沖縄県が2000箱(1箱で10回検査分)を提供し、支部を通して各会員企業に4箱~10箱が配布された。

検査キットは綿棒を鼻腔に挿入して検体を採取し、30分程度で簡易判定するもの。有症状者(発熱など)が検査対象となっている。検査キットは10月末までの使用期限があり、使用した場合は県に対する報告が求められている。

那覇支部で検査キットを受け取った担当者からは「PCR検査を受けるかどうかの判断に使用でき



那覇支部で検査キットを受け取る担当者

るので助かる」「事務所や現場に配備したい」など感染拡大防止に活用するとの声が寄せられた。

遠隔臨場を実践通して学ぶ

スマートフォンや市販ソフトを活用



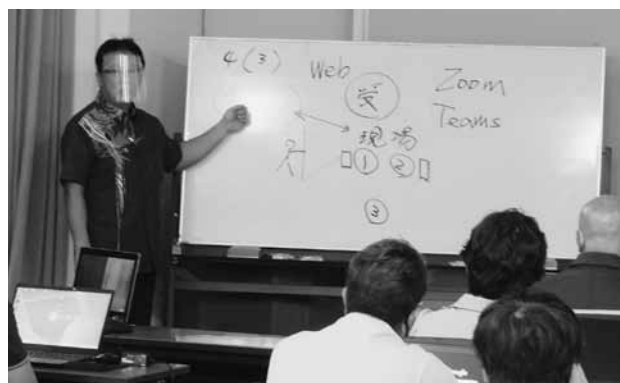
遠隔臨場について学ぶ受講者

沖建協は9月7日、浦添市の沖縄建設会館・建労センターで「建設現場の遠隔臨場実践研修」を実施した。

同研修は国・県が実施を進めている遠隔臨場について試行要領や他府県事例などのほか、実際にパソコンやスマートフォンを活用した実践を通して学ぶ内容。講師は(株)ジーサクセスの北野雅史氏が務め、27人が参加した。

研修で北野氏は遠隔臨場導入の目的について①時間とコストの削減(移動、準備)②日程調整作業の簡易化③安全性の向上④人手不足対応⑤感染拡大防止対策の5項目をそれぞれ挙げ、遠隔臨場及びリモートワークが当たり前になると指摘した。

研修では参加者が3～4人ずつのグループに分かれ、グループ内で「発注者」「受注者(事務所)」「受注者(現場)」の立場で情報共有の方法や機材・ソフトの使い方などを体験。後半では別室に一部参加者が移動して、スマートフォンを活用した中継を行って模擬の遠隔臨場を実践した。参加者は別室からの中継画面を見ながら画像や音声などの状況を確認。中継時の画質管理やトラブルを想定



講師を務めた北野氏



2会場に分かれて遠隔臨場を実践した準備など、実際の遠隔臨場に対して理解を深めた。

建設業のIT活用実践研修会を開催

沖建協主催による建設業における総合的IT活用実践研修会が9月8日から10日まで、浦添市の建労センターで開催された。

同研修は、会員企業の経営者(事務職員)及び現場担当者を対象にしたもので11人が参加。広範なIT知識と実践スキルを習得する内容。特にコロナ禍のなか、リモートワークをはじめとした新たな業務手法の構築に向けた基本知識やクラウド活用方法などについて、講師の北野雅史氏(株ジーサクセス)が解説した。

北野氏は「数年前はマスクをつけることが日常になるなんて考えられなかったように、建設業でも当たり前がどんどん変わってきている。その変化に対して、会社や仕事の仕組みを変えて対応することでチャンスにすることができる」とITを活用した業務改善の重要性を指摘した。研修では、クラウド環境の実現に向けたWindowsの基本環境や各種ファイル管理などを学んだほか、最終日にはクラウドサービスの地図情報を活用したりリモートワークなどを実践しながら学んだ。



広範なIT知識とスキルを学んだ



効率化・生産性向上について解説する北野氏

高校生の経理事務士3級取得を支援

沖建協では来年3月に卒業を控えた工業高校3年生に対して、8月24日から3日間の日程で建設業経理事務士3級特別講習会を実施した。

経理事務士特別講習は最終日に行われる検定試験に向けて、講師がテキストや過去問題などからポイントを解説するもの。夏休み期間を活用して集中的に資格取得を目指す内容で受講料の一部を沖建協が負担・支援している。8月2、3日に行われた4級特別講習に合格した35人が参加した。

講師を務めた伊計孔雄氏は「前回の4級と違って、3級試験はしっかりとした準備が必要。経理について学ぶことは事務職でも現場でも役に立つので合格目指して頑張ってもらいたい。協会の支援で年々受講者も増えており、合格者が一人でも多くなるよう指導したい」と述べた。

受講している生徒からは「試験問題で何を問わ



経理事務士の特別講習を受講する生徒

れているのかが分からなくなりそう。先生の解説でポイントを教えてもらえるのでとても助かる」、「4級の勉強をした記憶が残っているうちに、3級も合格して就職でアピールしたい」と合格に向けた決意を語った。

コロナワクチンの追加接種を実施

那覇会場の2回目未接種へも対応

県のエッセンシャルワーカー接種後に、新たに希望者を募って実施した追加接種が9月15日に那覇クルーズターミナルで行われた。

追加接種は県から、沖建協をはじめとした建設関連団体への呼びかけにより実施されたもの。沖建協では9月10日までに行われたエッセンシャルワーカー接種に参加できなかった会員企業に対して、接種希望者の確認を実施。新たに57人が接種を受けた。

また、9月13、17日には那覇市医師会で予備接種が行われた。対象となったのは、8月に行われた那覇クルーズターミナルでの接種を受けたあと、やむをえない理由で2回目の接種に参加することができなかった12人。

予備接種に参加した人は「仕事で2回目の接種に参加できなかった。こうして接種が出来て安心している」と感想を語った。



那覇クルーズターミナルで行われた追加接種の様子



那覇市医師会での接種後に待機する参加者

支部活動報告

■北部支部がCPDSセミナー開催

北部支部は9月14日、CPDS認定オンラインセミナーを開催した。

セミナーのテーマは「建設環境の『知識』と『対策』」で、合同会社クロソイドの戸所俊雄技術顧問が講師を務めた。

セミナーでは「環境問題の概要と歴史」「環境基本法について」「地球規模の環境問題」「建設現場の典型七公害」の内容で説明が行われた。

このうち環境問題の概要と歴史では、1950～60年代にかけては「産業公害の深刻化」、1970年代は「都市生活型公害の拡大」、1980年代以降の「地球環境問題への注目」と時代とともに環境問題に対する捉え方が変化してきたことなどが説明された。

また、建設現場の典型七公害として①大気汚



Web形式のセミナーを受講する受講者

染②水質汚濁③土壌汚染④悪臭⑤騒音⑥振動⑦地盤沈下を挙げ、それぞれの要因や求められる対策などを紹介した。

セミナーには支部会員ら40人が参加した。

沖縄県内の公共工事動向 (令和3年8月分)

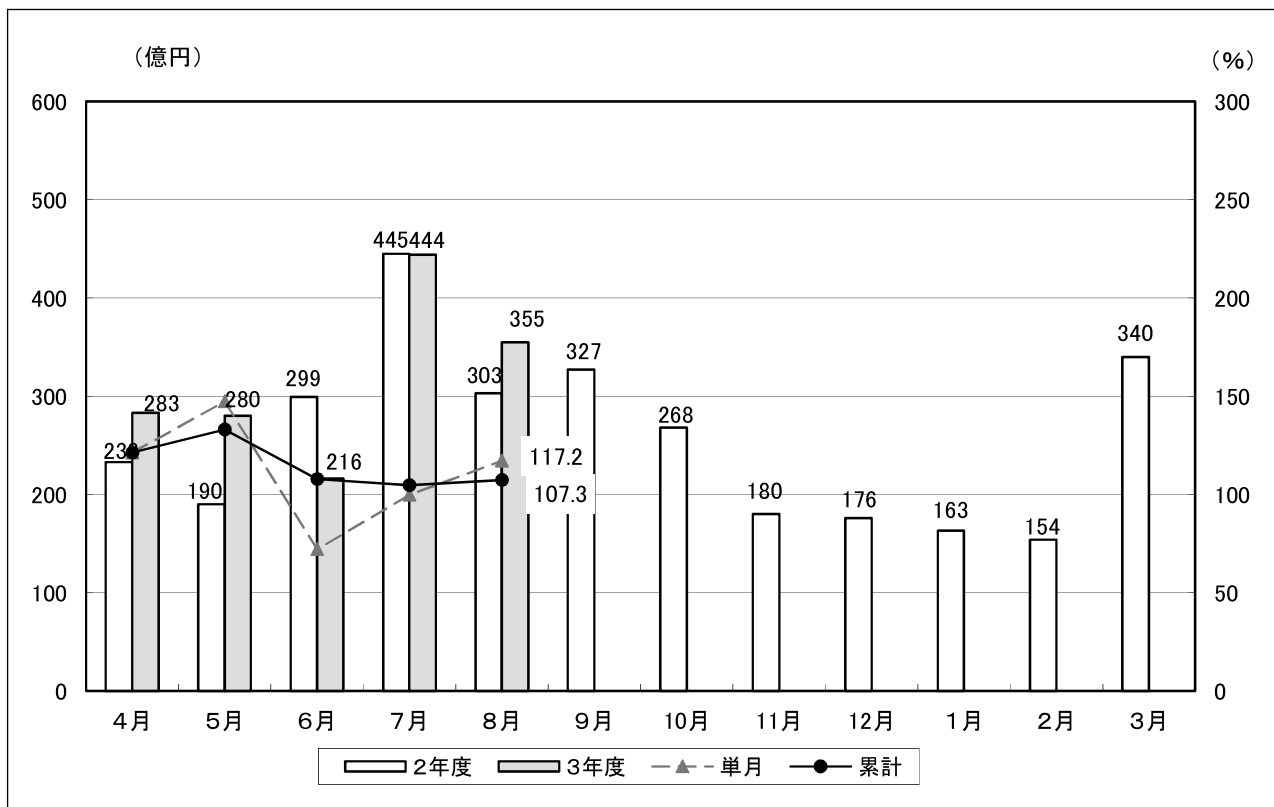
西日本建設業保証 (株) 沖縄支店

▼ 概況

(単位：件、百万円、%)

	当 月		前年同月比		累 計		前年同期比	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	53	14,826	132.5	176.2	230	64,771	90.2	117.8
独立行政法人等	6	743	300.0	2,200.7	20	4,417	222.2	175.0
沖縄県	100	7,373	91.7	109.3	364	30,146	92.4	94.1
市町村	196	11,897	105.9	81.3	692	52,604	97.5	99.5
その他	10	722	142.9	143.2	53	6,079	101.9	125.3
令和3年度	365	35,562	106.4	117.2	1,359	158,019	95.7	107.3
令和2年度	343	30,333	105.5	100.3	1,420	147,302	102.5	104.5
令和元年度	325	30,231	84.6	82.2	1,386	140,956	98.0	110.6
平成30年度	384	36,794	100.0	88.5	1,414	127,495	95.2	82.2
平成29年度	384	41,576	95.8	166.3	1,485	155,021	99.0	135.4

▼ 月別請負金額、単月・累計前年対比の推移



沖縄県建設業 Safe-Work 運動

沖縄労働局・内閣府沖縄総合事務局・沖縄県土木建築部

建設業労働災害防止協会沖縄県支部

1 趣旨

建設業界では、人命尊重の精神のもと、労働災害の撲滅に長年取り組んできました。その結果、年間死傷者が500人を超えていた昭和の時代から、平成15年には過去最少の129人まで減少をみせました。

しかし、今、建設業の労働災害は、多発し深刻な状況にあります。平成29年の死傷者は212人で、平成7年以降で最も多く、前年（平成28年）と比べて約4割増加しています。また、平成24年には過去はじめて死亡者0となり平成28年は2人であったものの、平成29年は7人となっています。

沖縄経済が着実に成長し、建設投資も増加する一方で、就業人口が減少する等の課題を抱える中、安全管理体制もそれに見合った万全なものとする必要があり、建設業界の取組を加速させ、労働行政そして建設行政もこれを指導援助していく必要があります。

建設業は地域経済と雇用の礎であり、基幹インフラの整備など社会的役割を担う建設業の健全な発展のため、厚生労働省沖縄労働局、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県土木建築部、建設業労働災害防止協会沖縄県支部は関係者の協賛・賛同のもと、ここに「沖縄県建設業 Safe-Work 運動」を主唱し、建設業の安全を追求します。

2 スローガン

安全・健康に働くことができる 建設現場の実現

3 取組期間

平成30年5月22日～令和4年度末

4 主唱者

沖縄労働局、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県土木建築部、建設業労働災害防止協会沖縄県支部

5 協賛者

一般社団法人沖縄県建設業協会、一般社団法人沖縄県中小建設業協会、沖縄県建設事業協同組合
沖縄県農土工業会、全建総連沖縄県建設ユニオン、沖縄基礎工業協同組合
一般社団法人日本クレーン協会沖縄県支部、一般社団法人沖縄県電気管工事業協会
一般社団法人日本塗装工業会沖縄県支部、沖縄県左官業組合連合会
一般社団法人沖縄県造園建設業協会、沖縄県管工事業協同組合連合会、沖縄県電気工事業工業組合
沖縄県解体工事業協会、（公社）建設荷役車両安全技術協会沖縄県支部
沖縄県クレーン事業協同組合、西日本庄接業協同組合沖縄ブロック、協同組合沖縄県鉄構工業会
一般社団法人沖縄県磁気探査協会、一般社団法人沖縄県農林水産土木建設会
沖縄県生コンクリート工業組合、一般社団法人沖縄県舗装業協会
西日本高速道路（株）九州支社 沖縄高速道路事務所

6 主な実施事項

(1) 主唱者の実施事項

- ① 「沖縄県建設業 Safe-Work 運動」の周知・広報をおこなう
- ② 安全パトロールを行う
- ③ 安全作業のキャッチフレーズである「Safe-Work」のロゴを沖縄労働局ホームページで公開し、事業者の活用を促進する。
- ④ 安全大会、安全講習会を開催する。
- ⑤ 安全活動の「見える化工夫例・好事例」を募集し、その作品を沖縄労働局ホームページ等へ公開するほか、あらゆる機会を通じ周知する。
- ⑥ 協賛者、事業場が行う安全活動を支援援助する。

事業者・作業者の皆様へ

- ① 代表者による災害防止の重点対策の公表を行い、安全管理体制を強化しましょう。
- ② 建設現場等への「Safe-Work」の掲示や、Safe-Work ステッカーを安全帽へ貼付する等により労働者の安全意識の啓発を図りましょう。
- ③ 元請け事業者は統括管理を徹底しましょう
- ④ 墜落・転落災害防止対策を徹底しましょう。
- ⑤ ハーネス型安全帯への移行準備を図りましょう。
- ⑥ 新規入場者教育を行いましょう。
- ⑦ 「見える化」等工夫した安全活動を行いましょう。



災害防止重点事項

1 建設機械対策の徹底(共通)

クレーン転倒災害防止
特定自主検査他法定点検の実施
立入禁止区域の設定、誘導者等の配置

2 墜落・転落災害防止対策の徹底(共通)

「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」の推進を図り適正な足場の設置、スレート屋根、作業床の設置が困難箇所での災害防止対策、脚立、はしご等の適正な使用方法を指導する。また、ハーネス型安全帯の普及促進を図る。

3 新規入場者教育の徹底(元請)

作業員の不安全行動を防止するため安全教育を徹底する。

ステップアップ標語 (継続)

「フック掛けヨシ! 指差呼称で確認 墜落制止用器具」

令和3年版

人材開発支援助成金の案内

人材開発支援助成金は、労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を効果的に促進するため、事業主等が雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。企業の人材育成と労働者の職業能力開発のために、ぜひ、ご利用ください。

～申請の前に～

事業主は、職業能力開発促進法第8条において、その雇用する労働者の多様な職業能力開発の機会の確保について配慮するものとする、とされています。職業能力開発促進法では、それら労働者に関する職業能力の開発及び向上が段階的かつ体系的に行われるよう、「職業能力開発推進者」の選任と「事業内職業能力開発計画」の策定を、事業主の努力義務としています。

人材開発支援助成金では、従業員の計画的な職業能力開発に取り組む事業主等を支援するため、この「職業能力開発推進者」の選任と「事業内職業能力開発計画」の策定をしている事業主等を対象としていますので、訓練実施計画届の提出までに選任・策定を行っていることが必要です。

※選任・策定後の内容の変更に係る届出等は不要です。

人材開発支援助成金

特定訓練コース … 若年者に対する訓練、労働生産性の向上に資する訓練など、効果が高い 10 時間以上の特定の訓練や、「OJT」と「OFF-JT」を組み合わせた訓練を行った場合に支給される助成コースです。各コースの詳しい要件等は下記・お問い合わせ先にご確認ください。

- ①労働生産性向上訓練
- ②若年人材育成訓練
- ③熟練技能育成・承継訓練
- ④グローバル人材育成訓練

OFF-JT

(OFF the Job Training)により行われる訓練

事業活動と切り離して座学などにより行う訓練で、**事業内訓練または事業外訓練**で計画する必要があります。

- ⑤特定分野認定実習併用職業訓練
- ⑥認定実習併用職業訓練

雇用型訓練

OJTとOFF-JTを効果的に組み合わせる訓練

実習併用職業訓練として**厚生労働大臣の認定**を事前に受けておく必要があります。

お問い合わせ先

沖縄労働局職業安定部
職業対策課
助成金センター
TEL：098-868-1606
FAX：098-868-1612

一般訓練コース … 職務に関連した知識・技能を習得させるための 20 時間以上の OFF-JT 訓練を行った場合(特定訓練コースに該当するもの意外)に支給される助成コースです。

支給対象となる訓練		経費助成		賃金助成 (1人1時間当たり)		OJT実施助成 (1人1時間当たり)	
			生産性要件を 満たす場合		生産性要件を 満たす場合		生産性要件を 満たす場合
特定訓練コース	OFF-JT	45% (30%)	60% (45%)	760円 (380円)	960円 (480円)	—	—
	OJT	—	—	—	—	665円 (380円)	840円 (480円)
一般訓練コース	OFF-JT	30%	45%	380円	480円	—	—

※認定実習併用職業訓練において、建設業、製造業、情報通信業の分野(特定分野)の場合は経費助成率が60%、生産性を満たす場合は75%となります。

〈各コースの申請期限〉

○訓練実施計画(訓練様式第1号)

→訓練開始日から起算して1カ月前までに提出するようお願いいたします。(厳守)

例：訓練開始日が7月1日である場合、6月1日が提出期限

訓練開始日が7月15日である場合、6月15日

訓練開始日が7月31日である場合、6月30日(6月31日がないためその前日)

訓練開始日が9月30日である場合、8月30日(前月の同日が期限)

訓練開始日が3月29日、30日、31日である場合、いずれも2月28日(閏年は2月29日)

※新たに雇い入れた被保険者のみを対象とした訓練等雇い入れ日から訓練開始日までが1カ月以内である訓練等の訓練実施計画届の提出期限については、訓練開始日から起算して原則1カ月前です。

※訓練実施計画届提出時において、提出が困難な添付書類がある場合は、その旨を申し出た上で訓練開始日の前日までに提出して下さい。

Message ~後輩たちへ~

失敗した数だけ成長

入社して1年近くになりました。わからないことが沢山あり、先輩や職人さんなどに聞くことでわからないことがわかるようになります。失敗もたくさんしましたが、失敗した数だけの成長はあります。失敗を恐れず、積極性を持って仕事に望む事が大切だと思います。

担当した現場



令和2年度南部国道管内安全施設設置(その2)工事
主に写真管理、安全管理を担当



沖縄工業高等学校出身
宮城 大輝さん(21歳)
(國幸興發株式会社 工事部)

みやぎ・たいぎ/南風原町出身/2018年3月沖縄工業高校(土木科)卒業/2020年4月國幸興發株式会社入社

入職のきっかけ: 親が建築関係の仕事をしており、僕も物を作る仕事に携わりたいと思い入職を決意致しました。

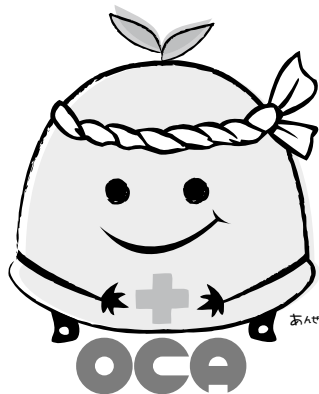
将来の夢: 大きな現場を任せられ、みんなから信頼のされる技術員になりたいと思います。

趣味: 釣り

沖建協「見える化」イメージアップキャラクター

「あんぜんぼーや」を現場へつれてって!!

地域と共に、未来を築く



Okinawa General Contractors Association

あんぜんぼーや

私たちは、沖縄県建設業協会会員です。

一般社団法人 沖縄県建設業協会
Okinawa General Contractors Association

建設業界のイメージアップと沖縄県建設業協会会員の「見える化」を図るため、協会のイメージアップキャラクター「あんぜんぼーや」のシールを作成しました。(A4サイズ、A3サイズ)

協会会員が施工する建設現場の出入り口など人目に触れる機会の多い場所に貼って、協会会員であることを示すPR活動に使用してください。

追加で必要な場合は、所属支部窓口で配布します。

2021年9月の動き

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
1	水		・磁気探査試験合否判定委員会(那覇市)
2	木		・建設業振興基金「監理技術者講習会」(浦添市) ・沖縄県「新型コロナウイルス感染症対策緊急合同会議」(Web)
3	金	・沖建協青年部会「役員会」(建労センター)	【中止】九建協「労務対策委員会」(大分県)
7	火	・沖建協「遠隔臨場実践研修」(建設会館)	
8	水	・沖建協「総合的IT活用研修」～9/10(金)迄(建労センター)	・沖縄県教育委員会「沖縄県産業教育推進のための研究協議会」(Web)
9	木		【中止】沖縄県「美ら島レスキュー2021」～9/10(金)迄(那覇市 他) ・沖縄県振興審議会「基盤整備部会」(Web) ・九建協「専務・事務局長会議」(Web)
12	日		・建設業振興基金「建設業経理士検定試験」(宜野湾市)
13	月		・全建「地域CCUS推進委員会」(Web)
14	火	・沖建協「正副会長会議」 (ダブルツリーbyヒルトン那覇首里城) ・沖建協「役員会」(ダブルツリーbyヒルトン那覇首里城) ・沖建協「総務委員会」 (ダブルツリーbyヒルトン那覇首里城)	
15	水		・建退共本部「加入促進対策委員会」(Web) 【中止】全建「協議委員会」(東京都)
22	水	【延期】沖建協「工業高校生現場見学会(美里工業・建築科)」(那覇市) ・沖建協青年部会「フォトコンテスト一次審査会」 (建労センター)	
25	土		・沖縄県「新型コロナウイルス感染症に係る経済対策関係団体会議(本会議)」(Web)
27	月	・沖建協「建築BIMに関する講習会」(建労センター) ・沖建協「土木CIMに関する講習会」(建労センター)	・全国建産連「会長会議」(Web)
28	火		・九建協「専務・事務局長会議」(Web) ・九建協「会長会議」(Web)

2021年10月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
4	月	・沖建協「総合的IT活用研修」～10/6(水)迄 (八重山建設会館)	
5	火	・沖建協青年部会「フォトコンテスト最終審査」 (建労センター)	
7	木	・沖建協「遠隔臨場実践研修」(八重山建設会館)	・建防災「全国大会」～10/8(金)迄(京都府)
8	金	・沖建協・建設マニフェスト販売センター「建設廃棄物の適正処理に係る講習会(八重山地区)」(八重山建設会館) ・沖建協・沖縄県・沖総局「建設業法令遵守等講習会」 (Web)	・建設物価調査会「土木工事積算実務講習会」(那覇市)
12	火	・沖建協「ICT建機講習会」～10/15(金)迄(沖建協中部支部) ・沖建協「工業高校生現場見学会(沖縄工業・土木科)」 (那覇市)	
15	金		・労働局等「経済団体に対する障害者雇用の要請」(那覇市)
19	火	・沖建協「建退共制度説明会(宮古地区)」 (ホテルアトールエメラルド宮古島)	

2021年10月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
20	水	・沖建協「建退共制度説明会(八重山地区)」 (アートホテル石垣島)	・九建協「地域懇談会、定例懇談会」(沖縄県)
21	木	・沖建協「建退共制度説明会(北部地区)」 (北部雇用能力総合センター)	・沖縄県工業教育研究会「沖縄県高等学校ロボット競技大会」～10/22(金)迄(沖縄市)
22	金	・沖建協「建退共制度説明会(南部・中部地区)」 (コンベンションセンター) ・沖建協・建設マニフェスト販売センター「建設廃棄物の適正処理に係る講習会(宮古地区)」(宮古建設会館)	
26	火	・沖建協「遠隔臨場実践研修」(建労センター) ・沖建協「雇用改善推進委員会」(ナハテラス)	
27	水	・沖建協「総合的IT活用研修」～10/29(金)迄 (建労センター)	
28	木	・沖建協「工業高校生現場見学会(美里工業・建築科)」(那覇市、豊見城市)	

[10月号会員の異動]

代表者・所在地・組織等

ページ	支部名	会社名	変更事項	変更前	変更後
P17	那覇	(株)沖電工	代表者	大嶺 克成	仲宗根 斉
P17	那覇	金秀建設(株)	代表者	宮城 理	上地 千登勢
P27	浦西	大畑建設(株)	代表者	畑井 勝治	神里 哲哉
P28	浦西	(株)新洋	代表者	大山 隆	新垣 守泰
P32	中部	大永建設工業(株)	代表者	大城 次男	大城 哲也
P37	北部	(有)昭建設	代表者	金城 建昭	金城 昭一郎

沖建協会報 2021年10月号(第617号)
令和3年10月1日発行
発行人 源河 忠雄

発行所 一般社団法人 沖縄県建設業協会
〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
TEL.098(876)-5211
FAX.098(870)-4565
編集 株式会社沖縄建設新聞

建退共制度のご案内

この制度は、建設現場で働く方々のために、「中小企業退職金共済法」という法律により国が作った退職金制度です。

事業主の方は、現場で働く方々の共済手帳に働いた日数に応じて、掛金となる共済証紙を貼り、その労働者が建設業界で働くことをやめたときに、建退共から退職金を支払うといういわば業界全体での退職金制度です。

I. 退職金の予定運用利回り掛金日額の変更について

新型コロナウイルス感染症拡大に端を発する金融市場の大幅な変動等により、建設業退職金共済制度の累積剰金が減少し、今後も厳しい状況が見込まれていることから、中小企業退職金共済法第 85 条において検討することとされている、建設業退職金共済制度の退職金額に係る予定運用利回りの見直し等について、労働政策審議会勤労者生活分科会中小企業退職金共済部会において検討されました。

そこで、運用利回りの見直しについては、制度の魅力を維持しながら、できるだけ制度の安定的な運営を図るべく、予定運用利回りを現行の 3.0% から 1.3% に引き下げることとなり、その際、制度の魅力を損なわないように掛金日額を 10 円引き上げて 320 円とすることも併せて決定されました。

II. 公共工事における建退共制度の履行確保について

1. 電子申請方式の推進

電子申請方式は、掛金の納付状況が共済契約者及び労働者ごとに毎月正確に把握できるため、掛金の納付実態が透明化され、適正な掛金納付の推進に寄与するものであることから、電子申請方式の普及及び利用促進を図る。

2. 建退共対象労働者の的確な把握と対象労働者に対する確実な掛金充当の推進

共済契約者が建退共対象労働者数を的確に把握するため、従来実務上使用される例のあった「辞退届」に代わるものとして、機構が「建設業退職金共済制度加入労働者数報告書」の様式を定める。

3. 履行確認の強化等

(1) 受注者は、掛金収納書の提出用台紙(新設)に当該工事における共済証紙購入の考え方を記載し、発注者に提出するものとする。

(2) 受注者は、工事完成後、労働者延べ就業日数、建退共の掛金充当日数等を示す「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」(新設)を発注者に提示するものとする。

(3) 受注者は、工事完成後 1 年間、次の①、②及び③の資料を事務所に備え付けるものとする。資料の事務所への備え付けは、電磁的記録をもって行うことができるものとする。

①建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

②建退共の掛金充当状況を示す資料

イ 電子申請方式の場合：機構が発行する掛金充当書

ロ 証紙貼付方式の場合：工事別共済証紙受払簿(新設)並びに建退共制度に係る被共催者就労状況報告書及び建設業退職金共済証紙貼付状況報告書

③労働者の就労状況を示す資料

作業員名簿(C C U S を活用すれば、作業員名簿は容易に作成可能)

4. 実施時期

履行確認の強化等については、令和 3 年 4 月以降に発注される公共工事から実施する。なお、工事別共済証紙受払簿(新設)については、令和 3 年度内においては、受注者の準備が整い次第実施する。

国の制度 **6** つの特長

1 国の制度なので安全確実かつ簡単

2 退職金は企業間を通算して計算

3 国が掛金の一部を補助

4 掛金は損金扱い

5 経営事項審査で加点

6 電子申請で手続き可能

●お問い合わせは 〒 901-2131 沖縄県浦添市牧港五丁目 6 番 8 号

建退共沖縄県支部 電話 098-876-5214

令和3年10月1日から

建退共の制度が一部かわります

Q1 掛金日額はどうなるの？

掛金日額が310円から320円になります。

令和3年10月1日以降は、310円証紙は販売しておりませんので、令和3年9月末日までの就労分につきましては必要見込数を9月末日までに購入してください。



Q2 予定運用利回りは何%になるの？

今まで積み立てた掛金納付分の退職金が遡って減額されるの？

予定運用利回りが3.0%から1.3%になります。

- ① 310円証紙掛金納付分(令和3年9月末就労分)につきましては、従来通りの予定運用利回り3.0%の退職金が100%保証されて計算され、新しく320円証紙掛金納付分のみ予定運用利回り1.3%に引き下げられて退職金が計算されます。
- ② 今まで積み立てた掛金納付分の退職金が遡って減額されることはありませんのでご安心ください。

Q3

現在、持っている共済手帳はどうすればいいの？令和3年9月末日までに更新しなくてはいけないのか？10月以降に発行される手帳の取り扱いは？

今、お持ちの共済手帳はそのままお使いください。

なお、下記①～③の取り扱いにご留意ください。

- ① 令和3年9月末日までに発行された共済手帳はそのままご使用ください。現在お持ちの共済手帳が証紙の貼付が満了するか、表紙に記載されている次回更新時期が到来するまで(次回更新時期の記載がない場合は手帳交付日から2年を経過するまで)更新手続きは必要ありません。
- ② 令和3年9月末日までの就労分は310円証紙を、令和3年10月1日からの就労分は320円証紙を貼付してください。
- ③ 令和3年10月以降に発行された共済手帳には、310円証紙を貼付することはできませんので、更新の際は、9月末日までの就労分の貼付もれがないようご注意ください。

Q4

310円証紙(令和3年9月末日までの就労分)を貼付して、なお余った場合はどうすればいいの？

310円証紙は320円証紙に交換できます。

310円証紙がお手元に残っている場合は、最寄りの金融機関で「共済契約者証」を提示し、次の期間内に証紙の交換を申し出てください(※一部取扱いのない店舗もございますので金融機関へご確認ください) 交換証紙は未使用のものに限ります。なお、金融機関での証紙交換は、差額が発生する場合があります。

交換期間	取扱い窓口
令和3年10月1日～令和3年12月末日	金融機関(代理店)
令和4年1月1日～令和5年9月末日	建退共事業本部のみ

※建退共事業本部での交換は、新証紙1枚分に満たない場合は切り捨てとなりますので、令和3年12月末日までの間において金融機関にて交換するようお願い致します。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

建設業退職金共済事業本部

TEL 03-6731-2866 FAX 03-6731-2895

<http://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp>

スマートフォン
携帯サイトは
こちらから



建退共

検索

工事後半の資金繰りをサポート! 中間前払金のご案内

当初の前払金

40%

+

中間
前払金

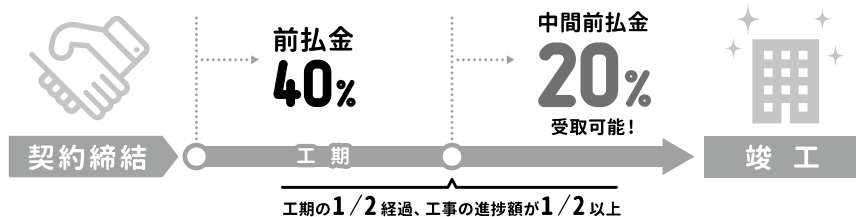
20%

簡単な手続きで工事代金を早く受け取れます!

中間
前払金
とは?

当初の前払金(請負金額の40%)に加え、
さらに請負金額の20%を受け取れます。

工期が長くても
安心ね!



よくある質問 Q & A

Q どのような場合に請求できるの?

A 工期の1/2を経過し、工事の進捗額が1/2以上となった
場合です。

Q 出来高検査はあるの?

A 部分払いのような出来高検査はなく、現場を止める必要
はありません。

Q 手続きは面倒じゃないの?

A 手続きは簡単です。当社に次の書類をご提出ください。

- 保証申込書 ●前払金使途内訳明細書
- 発注者が発行する認定調書(写)

Q 保証料はどれくらいかかるの?

A 保証料率は一律0.065%と非常にローコストです。

一例▶ 請負金額5,000万円の場合

中間前払金1,000万円×0.065%▶ 保証料 **6,500円**

対象発注者、対象工事等につきましては、お気軽に当社へお問い合わせください。

西日本建設業保証株式会社 沖縄支店

〒901-2131
沖縄県浦添市牧港五丁目6番8号(沖縄県建設会館3F)

TEL **098-876-1981** [営業時間(平日)]
9:00 ▶ 17:00

FAX ☎ **0120-441-455**

西日本建設業保証
<https://www.wjcs.net/>

検索



みんなですべてよう安心を。

労災上乗せ補償は

建設共済 保険

契約者に役立つ制度充実

掛金が魅力
手厚い補償
(5,000万円まで)

労働者と企業のリスクをカバー



「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
- ② 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- ③ 安全衛生推進者表彰 等

公益財団法人

建設業福祉共済団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー11階
Tel.03-3591-8451 Fax.03-3591-8474

■ 取扱機関: (一社) 沖縄県建設業協会

〒901-2131 浦添市牧港5-6-8
Tel. 098-876-5211 Fax. 098-870-4565



契約者と業界の発展のために

<http://www.kyousaidan.or.jp/>

建設共済保険

検索



全国労働衛生週間

向き合おう！

こころとからだの健康管理

生見愛理



コードNo.760201

建設業労働災害防止協会



 建設業労働災害防止協会